

とやま

市議会だより

No.51

平成29年 3月定例会

発行日 平成29年(2017年)5月5日

発行 富山市議会

編集 議会報編集委員会

TEL 443-2158 FAX 443-2196

ホームページ <http://www.city.toyama.toyama.jp>

メールアドレス gijityousa-01@city.toyama.lg.jp



こいのぼり（富山市役所、平成28年5月撮影）

総額3,435億余円の平成29年度予算決まる

開かれた議会の実現に向け、本会議のインターネット中継を開始

平成29年3月富山市議会定例会は、3月2日から22日まで21日間の会期で開かれました。

この定例会では、平成29年度富山市一般会計予算などの予算案件、子ども医療費助成の拡充に伴う富山市子ども医療費助成条例の一部改正や富山市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正などの条例案件、包括外部監査契約締結の契約案件、人事案件、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書など、合わせて88議案が原案のとおり決まりました。また、富山市空家等の適切な管理及び活用に関する条例が、委員会提出議案として提案され、可決しました。

今定例会から開かれた議会の実現に向けた取り組みの一環として、本会議のインターネット中継を開始しました。(インターネット生中継においては、約6,300件のアクセスがありました。)

議会日誌

1月

- 10日 政務活動費運用指針策定作業部会
- 13日 商工農林水産委員会
- 18日 議会改革検討調査会
- 20日 議会運営委員会
- 23日 政務活動費運用指針策定作業部会
- 24日 空き家等対策特別委員会
- 31日 政務活動費運用指針策定作業部会

2月

- 2日 議会運営委員会
- 3日 政務活動費のあり方検討会
- 10日 政務活動費のあり方検討会
まち・ひと・しごと創生対策特別委員会
- 16日 政務活動費のあり方検討会
- 17日 各派代表者会議
- 23日 議案説明会
空き家等対策特別委員会
議会運営委員会

3月

- 2日 3月定例会開会
本会議（提案理由説明など）……①
各派代表者会議
- 3日 議会運営委員会
- 6日 本会議（代表質問・2人）
- 7日 本会議（代表質問・2人）
- 9日 本会議（一般質問・6人）
- 10日 本会議（一般質問・6人）
- 14日 本会議（一般質問・6人）
- 議会運営委員会
- 15日 本会議（一般質問・3人）
- 16日 総務文教委員会・厚生委員会
商工農林水産委員会・建設委員会
本会議（補正分の討論・採決）
- 17日 総務文教委員会・厚生委員会
商工農林水産委員会・建設委員会
議会運営委員会
- 21日 総務文教委員会・厚生委員会
商工農林水産委員会・建設委員会
- 22日 本会議（委員長報告・討論・採決など）⑥
3月定例会閉会

4月

- 4日 議会報編集委員会

— 3月定例会の概要 —

- ① 3月2日の本会議では、市長からの提案理由説明が行われたほか、議員から提出された「富山市議会委員会条例の一部を改正する条例制定の件」など3件の議案について、いずれも原案のとおり「可決」しました。
- ② 3月6日、7日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党議員団、自民党新風会から代表質問がありました。
⇒主な質問と答弁の内容は、3～7ページをご覧ください。
- ③ 3月9日、10日、14日、15日の本会議では、都市整備や市民生活、環境問題など、当面する市政の諸課題について、一般質問がありました。
⇒主な質問と答弁の内容は、8～12ページをご覧ください。
- ④ 3月16日は各常任委員会を開催し、各種会計の補正予算など付託された議案を審査し、本会議での委員長報告の後、20議案について、いずれも原案のとおり「可決」「同意」「承認」とすることに決定しました。また、議員から提出された「政務調査費を不正に取得した笹木豊一議員に対する議員辞職勧告決議」については、起立採決の結果、「否決」とすることに決定しました。
- ⑤ 3月17日、21日には、各常任委員会を開催し、29年度一般会計予算など付託された議案等について審査しました。
- ⑥ 3月22日の定例会最終日の主な内容は、次のとおりです。

委員長報告

各常任委員会での審査の経過と結果について、委員長報告を行った。

⇒審査の概要は13、14ページをご覧ください。

採決

今定例会で市長から提出された79議案（追加提出議案を含む。）のうち、16日の本会議で議決済みの20議案を除いた59議案については、いずれも原案のとおり「可決」「同意」「異議なしとの意見」とすることに決定した。

委員会提出議案

空き家等対策特別委員会から提出された「富山市空家等の適切な管理及び活用に関する条例」については、原案のとおり「可決」とすることに決定した。

請願

今定例会に提出された「個人住民税の特別徴収制度に関する請願」など4件や、閉会中の継続審査となっていた2件について、採決を行った。

⇒可決した主な議案や意見書、請願の審議結果は、16ページをご覧ください。

⇒議案・意見書・請願の会派別賛否一覧（賛否が分かれたもののみ）は、15ページをご覧ください。

議員の辞職について

3月22日の定例会閉会后、笹木豊一議員（自由民主党）から議員辞職願が提出され、同日付けで議長が許可しました。

代表質問

4つの会派が代表質問を行いました。
その中から一部の質問項目を抜粋し、その要旨をお知らせします。

(所属議員4人以上の会派が行います。)

*の用語については、9ページに解説を掲載しています。

自由民主党

柞山 数男



中心市街地における遊休資産について

問 将来的にどのような活用方法を検討しているのか。

答 市では、中心市街地における遊休資産の活用について、これまでも民間事業者へのニーズ調査などを繰り返し実施しながら、全市的な観点に立って、さまざまに検討を重ねてきたところである。今後も、本市のまちづくりの方向性を十分踏まえ、まちなかの魅力やにぎわいを創出し、中心市街地の活性化に寄与する有効な活用方法について、地元の皆さんの意見等も伺いながら、引き続き検討を進めていきたいと考えている。

旧図書館本館の跡地活用については、これまで、くすり関連施設を中心に検討を進めてきたところであり、今後、城址公園全体の整備構想と併せて、事業化に向けた準備を進めていきたいと考えている。
(企画管理部長)

富山市立地適正化計画について

問 郊外や中山間地域における日常生活に必要なサービスの維持・向上をどのように図るのか。

答 行政の窓口となる地区センターなどの行政サービス機能を維持することや、市民の生活の足となる自主運行バスやコミュニティバスの運行を維持・確保するとともに、地域特性に応じたデマンド型交通などの多様な生活交通の導入の検討、さらには、都心地区と地域生活拠点を結び公共交通の維持・向上に努めていきたい。

また、一部の地域生活拠点で不足する商業や医療サービスについては、市独自の有効な支援策を検討し、サービスの確保に向けて、関係事業者に働きかけていくとともに、現在、一部の地域で行われている食料品などの移動販売を行う事業者に対する支援を継続していくことも必要であると考えている。
(都市整備部長)

路面電車南北接続事業について

問 南北接続後の運行形態について、どのような考え方で検討を進めているのか。

答 路面電車南北接続事業が完成すると、富山駅高架下で岩瀬浜駅と南富山駅前方面、大学前方面、環状線とを結ぶLRTネットワークが形成され、利便性がより一層向上することとなる。

接続後の運行形態としては、運行事業者である富山地方鉄道と富山ライトレールが、お互いの路線に乗り入れていく形態を前提に、運行事業者と本市の3者で検討している。

市としては、通勤・通学や買い物利用をはじめとする市民の日常生活の足としての機能強化に加えて、中心市街地へのアクセス性向上によるにぎわいの創出など、事業効果を最大限に引き出す運

行形態が望ましいと考えており、引き続き、市民ニーズや運行の安全性、効率性なども考慮しつつ、事業者とともに検討していきたい。
(市長)



富山駅高架下停留場 イメージ図

富山市公設地方卸売市場について

問 これからの社会経済情勢等を見据えた今後の公設地方卸売市場のあり方は。

答 本市の公設地方卸売市場全体の取扱金額は、平成3年度の約500億円をピークに減少し、ここ数年は約50%の250～260億円台で推移している。

主体建物は、昭和56年以前の旧耐震基準で建設されており、耐震改修が必要な施設である。また、修繕等の対応状況については、建物や付帯設備のトラブルが頻発しているため、計画的に修繕を実施しているところである。

こうした状況から、今後の市場のあり方について検討が必要な時期と考えており、既存の建物を利用した大規模改修と改築の比較に加え、将来人

口や取扱数量を見据えた市場の規模やレイアウト並びに運営方法等についても検討を進めていきたいと考えている。
(市長)



富山市公設地方卸売市場

工業振興について

問 新たな企業団地造成について、進捗状況と今後の予定は。

答 昨年9月に富山西インターチェンジ周辺地区の市街化区域編入が決定したことから、本市では28年9月定例会に新たな企業団地造成に係る事業費の補正予算を計上し、現在、造成面積や土地の高低差等の測量、地盤の分析を行う土質調査、既存住宅や樹木等の移転補償費の算定業務を行っているところである。

29年度はただちに地権者との用地交渉に着手するとともに、企業団地造成に当たって、道路や緑地、区画などの配置を計画する基本設計と工事費用を積算する実施設計等を行い、30年度から造成工事を実施し、32年度には分譲を開始したいと考えている。
(商工労働部長)

農政について

問 収入保険制度*により、これまでの農業共済制度はどうなるのか。

答 農業共済制度は、今回の収入保険制度の導入に合わせ見直しが予定されているが、今後も継続して実施されることになっている。見直しの主な内容については、①米や麦を一定規模以上作付けする農業者の農作物共済への加入が義務から任意となること②農作物共済や畑作物共済の加入方式のうち、被害圃場一筆ごとに損害評価を行う一筆方式が廃止されること一などであり、これらの見直しは周知を図るため、所要の移行期間を設けた上で実施される。

今後、農業者はそれぞれの経営形態に応じた、適切なセーフティーネットとして、収入保険制度と農業共済制度のどちらか一方を選択して加入することになる。
(農林水産部長)

自由民主党から質問があった項目

- ▼森市長の選挙公約
- ▼連携中枢都市圏構想
- ▼富山市まち・ひと・しごと総合戦略の推進
- ▼中心市街地における遊休資産の活用策
- ▼富山市職員の働き方改革と組織改革
- ▼富山市の平成29年度当初予算
- ▼公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
- ▼橋梁の維持管理
- ▼工業振興
- ▼観光振興施策
- ▼環境施策
- ▼子育て支援の充実
- ▼富山市民病院経営改善計画
- ▼農政
- ▼地方卸売市場
- ▼消防行政
- ▼富山市上下水道事業
- ▼教育

公明党

堀江 かず代



29年度予算案について

問 本市の外国人旅行者数の年間受け入れの目標と受け入れ環境の整備推進の取り組みは。

答 28年度に新たに策定した「富山市観光戦略プラン」では、市内外国人延べ宿泊者数の目標を5年後の33年度には、27年度実績の14万人から80%増となる25万人としている。

受け入れ環境の整備推進については、これまで①外国語版パンフレット作成②外国語表記の観光案内板設置③市中心部での無線LAN環境整備④常時英語による広域観光案内ができる外国人案内所を県と共同運営⑤宿泊、観光施設等が整備する無線LANや外国語放送の設備費用、外国語表示案内板の設置費用に対する補助一に取り組んでいる。さらに、29年度から飲食店が行う無線LAN整備についても補助対象としたいと考えている。

本市としては、今後も官民が一体となって受け入れ環境の整備を図り、外国人旅行者数の増加につなげたいと考えている。(商工労働部長)



富山市で作成している外国語版観光パンフレット

不育症について

問 不育症検査・治療費助成制度を創設すべきと考えるが、今後の取り組みは。

答 不育症は、年間2万から3万組が発症していると推定され、また、厚生労働省の調査研究では、専門外来で検査、治療した人のうち8割以上が無事出産できるとされている。

本市では、現在、特定不妊治療費の助成を行っているが、不育症の検査や治療に対しての助成は行っていない。

今後、不育症に悩んでいる方に寄り添い、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、不育症に関する正しい知識の啓発・普及を行うとともに、不育症の検査や治療が必要な方に対し、助成の実施を検討していきたいと考えている。

(福祉保健部長)

切れ目ない子育て支援について

問 放課後児童健全育成事業について、開設箇所の増加、職員の賃金改善、施設整備費の助成をすべきと考えるが、今後のスケジュールは。

答 29年度の開設箇所については、28年度より新たに3カ所増加し、41カ所となる予定である。また、桜谷、新庄北、藤ノ木、堀川南の4校区において、民間事業者に対し施設整備補助を実施する予定であり、30年度には、45カ所となる予定である。

民間事業所の職員の賃金改善については、28年度から、国の補助メニューである「放課後児童支援員等処遇改善等事業」を活用し、従事者の賃金改善分に対する補助を実施している。29年度も引き続き補助を実施していく予定としており、従事者の処遇の改善および人材確保に努めていきたいと考えている。(福祉保健部長)

公明党から質問があった項目

▼平成29年度予算案編成 ▼地方創生 ▼共生社会の実現 ▼切れ目ない子育て支援 ▼教育

日本共産党議員団

赤星 ゆかり



子育て支援と子どもの貧困対策について

問 保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化を提案する。また、一度に無償化できなくても、一部助成など、できることから取り組んではどうか。

答 学校給食法の規定では、学校給食の実施に必要な施設等の修繕費や人件費は、学校の設置者の負担とされており、それ以外の運営経費は、保護者が負担することとされている。本市では、保護者の負担を軽減するため、光熱水費については市が負担しており、食材料に係る経費については、保護者に負担いただいている。

経済的な理由で援助が必要な家庭に対しては、就学援助制度により、給食費の全額支給を行っており、28年度の支給額は、約1億1千万円を見込んでいる。

このことから、全員に対しての給食費の無償化については、実施する考えはない。(教育長)

準要保護世帯に対する支援について

問 就学援助の入学準備金の単価を引き上げるべきでは。また、入学準備金は入学前支給に変更が必要と考えるが、見解は。

答 市単独事業である準要保護児童生徒に対する就学援助の入学準備金の単価を、国の補助制度である要保護児童生徒援助費補助金の入学準備金の単価と同様に引き上げるための予算は計上していない。

就学援助の入学準備金は、入学前年の世帯所得をもとに対象世帯を決定しており、世帯所得が確定した後である入学式後に支給申請を受け付けし、7月に支給している。入学準備金を入学前に支給するためには、申請受付時期を早める必要があり、その場合、入学2年前の所得により対象世帯を判定することになる。直近の収入状況が反映されず、真に援助が必要な世帯が支援を受けられないおそれがあり、支給時期を入学前に変更することは考えていない。(教育長)

財政問題について

問 財政調整基金が29年度末見込みで62.8億円と金沢市の2倍以上ある。適切に取り崩して、福祉や教育充実の財源にすべきでは。

答 本基金は、財源が著しく不足する場合や大きな財政需要が発生する場合などに予算編成において活用するものである。

近年の当初予算では、27年度にTOYAMAキラリ開館の経費に充てるため10億円の取り崩しを計上した。また、補正予算においても経済対策や除雪などの財源として活用しており、28年度も除雪経費の財源として4億円を専決処分し、議会において承認を求めたところである。

これまでも時々の財政需要に応じて適切に活用してきているが、一方で、一般財源の「最後の砦

という面もあり、当初予算の編成に当たっては、できる限り取り崩すことなく、予算を編成するよう努めている。(市長)



除雪の様子

日本共産党議員団から質問があった項目

- ▼政務活動費の不正受給問題
- ▼財政問題
- ▼子育て支援と子どもの貧困対策
- ▼学校給食、学校施設の改善
- ▼「地域自治区」を導入し、均衡あるまちづくりを
- ▼富山大空襲記念館(仮称)の建設

自民党新風会

高田 真里



ソーシャルキャピタル（社会的絆）について

問 ソーシャルキャピタルの指数を上げて、人と人、地域とのつながりや協調性を活発にしていけることを今後も進める必要があると考えるが、市長の見解は。

答 本市におけるソーシャルキャピタルは極めて高いものと認識している。

さらに、富山市まちなか総合ケアセンターに設置するまちなかサロンは、乳幼児から高齢者、障害者やその家族など地域住民が気軽に立ち寄れる場所にするとしている。富山大学附属病院総合診療部においては、「健康まちづくりマイスター」の養成に努められているが、29年度はこれを本市との共同事業として実施することとしており、その一環としてまちなかサロンにおいて、地域住民がいつまでも安心して暮らせることを目的

とした各種事業について検討している。

今後とも、地域コミュニティのさらなる強化を目指していきたいと考えている。（市長）



まちなか総合ケアセンター1階にある「まちなかサロン」

女性の活躍推進について

問 女性活躍推進プロジェクトチームの具体的な取り組みや成果は。

答 具体的な取り組みとしては、男性の家事・育児への参画促進やワーク・ライフ・バランスの推進など、女性が活躍するためのさまざまな事業の検討を重ね、8つの事業を選定し、関係する5部局に提案があった。その後、予算編成作業を経て、2つの事業を29年度予算案として提出した。その事業については、①女性の社会参画を応援している日経ウーマノミクス・プロジェクトの企画協力のもと、女性の活躍推進をテーマとしたイベントの開催②ひとり親アテンダントを配置し、さまざまな支援を通して仕事と子育ての両立につなげるひとり親お助け隊事業一である。

この他にもいくつかの事業が検討中であると聞いており、今後とも女性が活躍するための事業の推進に取り組んでいきたい。（市長）

シルバー世代の活躍推進について

問 生涯現役社会の実現に向け、シルバー世代が働くことができるための取り組みは。

答 雇用における取り組みとしては、無料職業紹介所（JOB活とやま）やシルバー人材センターなどを通じて、ニーズに合わせた就労支援を行っている。また、昨年立ち上げたシルバー世代の活躍推進プロジェクトチームにおいて、高いスキルを持ったシルバー世代と、即戦力を求める企業をつなぐためのスーパーシニア人材バンクや、シルバー世代を積極的に雇用する企業への雇用奨励金などについて、検討を進めている。

さらに、社会参加を通して生きがいを感じてもらえる取り組みとして、シニア保育サポーター事業や介護予防推進リーダー活動事業などを地域と連携して実施している。こうした取り組みは、人材不足などの課題解決に寄与するとともに、自らの介護予防にもつながる大変有効な事業であると考えている。（市長）

自民党新風会から質問があった項目

- ▼女性の活躍推進 ▼児童福祉 ▼障害者支援 ▼シングルマザーの支援 ▼健康寿命の延伸
- ▼子どもたちへのスポーツや文化の振興 ▼シルバー世代の活躍推進 ▼商店街の活性化
- ▼とやまブランドの発信力強化 ▼市職員の意識向上

一般質問

21人の議員が一般質問を行いました。
その中から一部の質問項目を抜粋し、その要旨
をお知らせします。

*の用語については、9ページに解説を掲載しています。

イタイタイ病について

有澤 守 (自由民主党)

問 被害者団体の原因企業への立ち
入り調査について、派遣要請が
あれば市職員が同行すべきと考えるが、
見解は。



答 現在実施されている立ち入り調査については、
被害者団体と原因企業が公害防止協定を締結
して以来、患者救済と汚染農地の復元とともに、関
係者の長い時間をかけた、たゆまぬ努力によって実
施されてきたものであり、これまで市職員は同行し
ていない。

しかし、市職員が立ち入り調査にオブザーバーと
して同行することについては、環境行政を推進し、
二度と公害を発生させない役割を担う立場としても、
関係者からの要請と同意があれば、原因企業の現場
を見ることは非常に有益であることから、前向きに
検討していきたい。(環境部長)

教育行政について

原田 佳津広 (自由民主党)

問 教員が起こした事件を受けて、
今後の本市の教育に対する教育
委員長の所見は。



答 本市の教員が逮捕されるという
事件を起こしたことに大きな衝撃を受け、暗
然たる思いをしているところである。市民の皆様の
信頼を著しく損ねるものであり、心から申し訳なく
思っている。本市の教員は、誰しもが真摯に教育に
当たっており、いじめや不登校等の問題に対しても、
全力で取り組んでいるものと思っている。

学校で日々奮闘している先生方には、今回のこの
事例を他山の石として、教育に対する情熱や使命感
を維持・向上させ、全教職員が力を合わせて、教育
活動に取り組んでほしいと願っている。市教育委員
会としても、今後とも着実に改善に向けた取り組み
が行われるよう確認していきたいと考えている。

(教育委員長)

カラス対策について

高森 寛 (自由民主党)

問 カラス問題について、なかなか
生息数が減っていないと感じる
が、今後の対策は。



答 最近では調査している数以上に生
息している感じがする。特に市中心部がひど
い状況にある。東京都は10年ほどかけて半減させ
ており、最近だと神戸市もかなり熱心に取り組んで
いると聞いている。やはり思い切って取り組まなけ
ればいけないと思う。新幹線開業後、来街者も増え
ており、都市のイメージのためにも「都心居住カラ
ス一掃大作戦」というものを展開しなければならない
と思っている。担当の環境部には、29年度に入
ってから本格的に取り組むように指示をしたところ
であり、この問題にしっかりと対処したいと考えて
いる。(市長)



市中心部に生息するカラスの群れ

薬都とやまのブランド強化の取り組みについて

松尾 茂 (公明党)

問 医薬品製造現場に対するアンケ
ートの内容とその結果は。また、
今後の取り組みについて、見解は。



答 アンケートによると、年間の採
用実績については過去3年の平均が約16名
であり、製造部門や研究開発部門、品質管理部門で
人材の不足感が特に強かった。また、教育訓練施設
が設置された場合に希望する研修内容については、
医薬品の製造管理および品質管理の基準に関するも
のが最も多かった。

調査の結果、あらためて教育訓練施設のニーズが
一定程度あると確認できた。医薬品製造業は本市の
重要な基幹産業であり、そこに携わる人材の確保や
育成という課題について、今後、富山県薬業連合会
などとも十分意見交換をしながら、どのような支援
ができるか検討を進めたい。(企画管理部長)

小中学校教職員の超過勤務について

小西 直樹 (日本共産党議員団)

問 教員の超過勤務状態を把握しているのか。仕事量を減らすため、市独自で正規教員や事務員等を拡充する必要があると考えますが、見解は。



答 これまで特に調査は実施していなかったが、教員の働き方が問題となっていることから、今後、実態を把握することが必要だと考えている。

現在、市教育委員会では①教員数が少ない小規模学校等に、教員免許を有する「学習補助員」を配置する②スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールサポーター等を増員し、配置を進める③中学校の部活動で、専門的な実技指導力を有するスポーツエキスパート等の指導者を派遣する一など、学校や教員を支援する体制を整えている。

教員の多忙感を減らすには、まず正規教員や事務員の増員が必要であることから、中核市教育長会などを通して国や県に強く要望している。(教育長)

富山市の投票率を上げるための施策について

高道 秋彦 (自民党新風会)

問 投票の呼びかけに関する取り組みの現状と、投票率を上げるための今後の取り組みは。



答 投票の呼びかけとしては、①新成人への啓発パンフレットの配布②啓発用ポスターの小中学生、高校生からの募集③大学等への出前授業の開催④懸垂幕・啓発看板・ポスターの掲示⑤街宣車による周知⑥広報やホームページによる周知一などを行い、投票率の向上に努めてきた。

4月の市長選挙・市議会議員選挙では、市内電車内等でのデジタルサイネージによる啓発を検討している。民主主義の根幹に関わる選挙権を、一人でも多くの方が行使されることが重要と考えており、今後とも、期日前投票や不在者投票などの周知をはじめ18、19歳はもとより、有権者への啓発に努めていきたい。(選挙管理委員会事務局長)

飼料用米について

南 昭弘 (自由民主党)

問 本市の取り組み状況は。また、今後どのように推進していくのか。



答 飼料用米の栽培は本市全域で取り組まれており、26年度は

53ha、27年度は116ha、28年度は154haと徐々に拡大し、29年度は187haとなる見込みである。飼料用米は、国の制度による手厚い支援があることや、既存の稲作用機械を有効に利用できることなどから、水稲が基幹作物である本市において、水田のフル活用を行うための中心的作物になることが期待されている。

市としては、県や農業団体などの関係機関と連携し、栽培に際しての問題点の解決を図るとともに、生産コストの削減や省力化を目的とした機械施設の導入支援等を行うことで、作付面積の拡大に努めていきたいと考えている。(農林水産部長)

立山黒部アルペンルートについて

吉崎 清則 (自由民主党)

問 「立山黒部貫光中長期ビジョン」を含め「立山黒部アルペンルート」について、市長の見解は。



答 多様性に富んだエリアであり、誰もが気軽に高地まで訪れ、楽しむことができる魅力的な観光資源である。世界でも類を見ない山岳リゾートエリアを目指そうと、1月に運行事業者や関係自治体などで構成される「魅力向上プロジェクト検討委員会」が、①今後5年間の取り組みとして、営業期間の拡大や夜間営業などの実施および案内係や国際ガイドの増員②今後25年間の取り組みとして、冬季営業の実施や室堂ターミナル周辺での施設の新設などを定めたビジョンを発表された。ビジョンに示された取り組みが実現し、年間を通して楽しめるリゾートエリアとなれば、本市の観光振興にも大きく寄与することから、要請があれば積極的に協力していきたい。(市長)

代表・一般質問 用語解説 3~12ページ中、*の用語について解説しています。

*収入保険制度 (4ページ)

農業者自らが生産した農産物の販売収入全体を対象とし、自然災害による収量減少や農産物価格の低下など、農業者の経営努力では避けられない農業収入の減少を補てんする制度。

*放課後子供教室 (10ページ)

全ての子どもを対象として、放課後や週末等に地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進するもの。

*放課後児童クラブ (10ページ)

留守家庭の小中学生を対象として、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供するもの。

ユウタウン総曲輪周辺のにぎわい創出について 舎川 智也 (自由民主党)

問 ユウタウン総曲輪周辺のにぎわい創出について、所見は。

答 ユウタウン総曲輪は、路面電車が通る大手モールに面しており、



周辺には、市民プラザや国際会議場などがある。また、4月には旧総曲輪小学校跡地に看護専門学校や調理製菓専門学校、スポーツ施設などが入る総曲輪レガートスクエアがオープンし、大手モール周辺には多くの人々が来街することが期待される。

この時期を好機とし、ユウタウン総曲輪にある「ウエストプラザ」において、ストリートダンスなどのイベントができるようステージや照明、音響などの整備を行うこととしている。また、大手モールでは、車道も含めた道路空間を活かし、より多くの人々が来街するイベントなどの実施に向けて、住民や商店主と検討を進めている。(都市整備部長)



ユウタウン総曲輪にある「ウエストプラザ」

「放課後子ども総合プラン」の運営委員会について 島 隆之 (光)

問 運営委員会では、「国の定義とは別に、富山市なりの定義付けを考えていくことが大事ではないか」という意見が出されているが、どう受け止めているか。



答 国においては、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、「放課後子供教室*」と「放課後児童クラブ*」の両事業を連携して実施するよう推進している。

しかしながら、これらの事業は地域の皆様のさまざまな協力によって実施されているものであり、国の考えのように2つの事業を一律に融合させること自体、容易なことではないことから、市独自の連携の定義付けを行うことは大変難しいものと考えている。(教育長)

小中学校の普通教室へのエアコン設置について 成田 光雄 (自由民主党)

問 子どもたちの集中力維持に加え、健康面への配慮や教育環境の整備という観点からも、エアコンの設置が必要と考えるが、見解は。



答 本市の小中学校への空調設備については、校舎の増改築や大規模改造の機会に、体調の優れない子どもたちが休む保健室や、防音等のため窓を閉め切る必要がある特別教室などに、設置を進めている。

現在、子どもたちの安全を確保するため、学校施設の耐震補強工事を最優先に進めており、普通教室への空調設備の設置については、耐震化完了の目途が付き次第、具体的な整備方法や費用等について検討したいと考えている。(教育長)

健康増進法の遵守と本市の取り組みについて 金井 毅俊 (日本維新の会)

問 市役所本庁舎6階の喫煙室は、いつ設置され、今までに廃止しようとする意見は出なかったのか。また、本庁舎の受動喫煙に対する取り組みと今後の方向性は。



答 本庁舎内には、平成17年10月に強制排気装置を備えた喫煙室を3カ所設置した。これは、平成15年に健康増進法が施行され、受動喫煙に対する取り組みとして設置したものであるが、現在まで廃止しようとする意見は聞いていない。

一方で、昨年以降、国において健康増進法の改正についての検討が行われており、官公庁は建物内を禁煙とする方向であると報道されている。今後、法律改正の動向を注視しながら、3カ所の喫煙室を統合した喫煙所を建物外に設置することなども含めて検討していきたいと考えている。(財務部長)

地震・津波対策について

東 篤 (社会民主党議員会)

問 甚大な被害が発生する可能性の高い宅地(大規模盛土造成地)を抽出し、マップを作成するとのことだが、このマップの具体的な活用方法は。



答 大規模盛土造成地マップは、大規模な地震によって大きな被害が生じるおそれのある一定規模以上の盛土造成地が、調査によって確認された場合、その位置や規模を周知することで、災害に対する住民等の理解を深めるために作成し、公表する

ものである。マップを作成した場合には、30年度以降に相当数が居住する盛土造成地の詳細な調査を行い、被害が生じる可能性が高いと判断されれば、造成宅地防災区域に指定したいと考えている。

なお、指定区域において、土地所有者などが対策工事を実施する際には、国の補助制度を活用した支援制度を検討していきたい。(都市整備部長)

公共交通への対応の見直しについて

江西 照康 (自民党新風会)

問 富山市公共交通活性化計画の策定から10年が経過し、公共交通施策そのものを見直す時期に来ていると思うが、見直しの考えは。



答 本計画は、20年後の将来を見据え①公共交通軸の活性化によるコンパクトなまちづくりの実現②地域特性に応じた多様な生活交通の確保—を基本方針に策定しており、LRTネットワークの形成等に取り組んでいる。人口動態や高齢化など、ほぼ策定時に想定したトレンドで推移しており、現段階で基本的な考え方を変更することは考えていないが、これまでも計画に基づく事業に取り組む際には「富山市コミュニティバス等再編アクションプラン」などを、その都度、市民ニーズを調査しながら策定し、実施している。今後とも、制度改正や技術革新などの情報収集に努め、必要に応じて新たな交通施策についても検討していきたい。(都市整備部長)

29年度富山市一般会計予算(案)について

木下 章広 (日本維新の会)

問 コンパクトなまちづくりの推進により、中心市街地の活性化が進み、歳入面においては、どのような貢献があるのか。



答 中心市街地における固定資産税等は、28年度の税額で約60億円となっており、都市計画税の税率の見直しによる影響分も含めたものになるが、24年度と比べると約3億円、率にして約5%の増加となっている。

また、中心市街地への県内外の企業による新規出店や設備投資に加え、買い物客や観光客などの増加に伴う個人消費の拡大など、地域経済へ大きな波及効果をもたらす、他の市税の増収にもつながる。

このように、中心市街地の活性化は、固定資産税をはじめとする市税によって、歳入面にも大きく貢献するものであり、中心市街地の税収をもとに、市域全体へさまざまな施策を展開していくという「税の還流」の財源が確保されるものである。(財務部長)

コンパクトシティ政策について

橋本 雅雄 (民政クラブ)

問 コンパクトなまちづくりは、計画どおりに進んでいるのか。



答 公共交通の活性化では、富山ライトレールの整備や市内電車環

状線化、中心市街地の活性化では、グランドプラザの整備や市街地再開発事業への支援等に取り組んできた。主要な事業については計画どおり実施できている。路面電車の利用者数の増加、民間投資の活性化等の効果が表れてきている。さらに、公共交通沿線地区への居住推進では、住宅を取得する市民に対する支援等をしてきた結果、転入超過の傾向にある。これらの取り組みにより、コンパクトなまちづくりは順調に進捗しているものと考えている。なお、3年後に路面電車南北接続が完成することで、人の流れは劇的に変化し、コンパクトなまちづくりに大きな効果をもたらすものと期待している。(都市整備部長)



中心市街地を走るセントラム

いじめについて

上野 蛍 (光)

問 若い世代の状況に合わせてSNSを活用した相談窓口の検討が必要ではないか。



答 市教育センターでは、電話や来所による教育相談を受け付け、カウンセリングによる支援を進めている。臨床心理士や教育相談員が相談者の声を聞き、表情を見て、その悩みに共感しつつ、共に解決への糸口を考えるものであり、常に、心に寄り添う相談に努めている。

SNSの活用は、相談の入り口としては良いと思うが、人と人とのコミュニケーションは言葉によるものが3分の1で、残りの3分の2は言葉以外の表情や目の動き、しぐさなどの情報によるものである。したがって、いじめや不登校などの悩みに対しては、相談者と顔と顔を合わせて話し合うことが解決につながる近道だと考えている。(教育長)

水橋沿岸部の「寄り回り波」の影響・対策について

押田 大祐 (自民党新風会)

問 過去に整備された離岸堤の現状は。また、現在進めている海岸保全施設整備事業の進捗状況と今後の計画は。



答 昭和50年代および平成10年代に整備した4基の離岸堤のうち、3基については破損、沈下などはないが、1基については波力の影響や経年劣化により損傷し、機能低下が認められる。

また、海岸保全施設整備事業では、24年度から3基の離岸堤新設工事および機能低下が認められる既存離岸堤の改良工事に取り組んでおり、28年度までに2基の離岸堤が完成している。

今後、離岸堤1基の新設工事および機能低下が認められる既存離岸堤の改良工事を31年度を目途に完了する予定であり、地域住民の不安を払拭できるよう、速やかな事業完了に努めたい。(農林水産部長)



水橋沿岸部の離岸堤

公共施設等のトイレの洋式化促進について

吉田 修 (日本共産党議員団)

問 呉羽山公園の展望台付近や桜の広場にあるトイレの洋式化について、見解は。



答 エンジン01の誘致が決まった際に、まちなかの主要な古いトイレは再整備したが、呉羽山公園のトイレについても、再整備が必要であると考えていた。

展望台付近にあるトイレについては、27年度に設計を行い、28年度に着工したところであり、高齢者や障害者にも配慮した多目的トイレの新設に加え、トイレの洋式化等を行い、6月末を目途に完成する予定となっている。

桜の広場にあるトイレについても、財源確保に努めていきたいと思っている。(市長)

政務活動費不正の徹底追及について

中山 雅之 (日本共産党議員団)

問 12月定例会で富山県警への働きかけを求めた市の告発が受理されたことは、前進である。市民団体による詐欺罪での告発も受理され、引き続き市も詐欺罪で告発すべきと考えるがどうか。



答 富山市長という公人が告発するには、報道による情報を根拠とするのではなく、職務上知りえた確実性の高い事実に基づいて、慎重に行う必要がある。詐欺罪の構成要件は、①誰かが事情を知らない誰かをだます②そのだまされた人が財産的な行為を行う③その行為により、だました人が不正な利益を得る一という一連の流れが必要となる。これを適用するためには、事件当時の会派や議会の関係者が、どのような行為を行い、また、財産的な行為を行う権限はあったのか等を解明する必要がある。

しかし市当局は、議会の自立に委ねられるべき議会内の権限の在りかについて解釈を示す立場になく、会派の活動に対する調査権もないため、詐欺罪で告発することは極めて困難である。(法務専門監)

八尾地域統合中学校のPFI事業について

大島 満 (フォーラム58)

問 地元の要望は、いつ頃までなら仕様(要求水準書)に盛り込むことができるのか。



答 PFI事業者の選定の際には、事業内容や事業者の募集および選定に関する事項等を定める実施方針や、設計業務、建設、工事監理業務や維持管理業務の仕様を定める要求水準書を作成し、公表することとなる。

要求水準書に住民の声を盛り込むことによって、PFI事業者には、それに基づいた事業を実施させることができる。

要求水準書の公表は、今年の12月頃を予定しており、地元の要望については、遅くとも10月頃までには取りまとめる必要があると考えている。

(教育長)

会議録について

富山市ホームページの市議会のページに、本会議の会議録を掲載しています。平成29年3月定例会の会議録は、平成29年5月下旬に掲載する予定です。

なお、会議録の冊子は、市立図書館(本館およびC i Cビル4階とやま駅南図書館)や市役所東館3階の市政情報コーナーで、閲覧することができます。

委員会報告

16日および22日の本会議では、各常任委員会での審査の経過と結果について、委員長報告を行いました。

総務文教委員会

平成29年度富山市一般会計予算、富山市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定の件など23件については、いずれも原案のとおり「可決」「同意」した。

★行政改革推進費について

委員：外郭団体の整理・統合を検討する中で、見直しを円滑に進めるための指針を策定する際には、住民参加で行うのか。また、外郭団体へ出向き、現地の担当者と直接話をして、検討を進めるのか。

市：これまでは、主に専門家が一般的な外郭団体のあり方の方向性を見極めていたが、今後は、さらに個別の外郭団体の状況などを踏まえて方向性を検討する必要があり、関係団体や住民の方などとも一緒に検討していきたい。また、外郭団体の個別の事業内容を把握して、公益性と採算性の角度から分析する必要があるため、必要があれば、現地へ出向いて状況を確認していかなければならないと考えている。

★29年度一般会計予算（企画管理部所管分）について

反対討論：これまでも行政改革や定員適正化計画に基づき、職員を削減してきたが、新年度予算は、さらなる職員の削減や民間委託に取り組もうとしており、そのような予算には納得ができない。

賛成討論：しなやかな行政体づくりのために、事務事業の見直しや、定員および給与の適正化などに取り組むとともに、民間の活力を取り入れながら行政サービスの一層の効率化と質の向上を目指す必要がある。

結果：原案のとおり可決した。

★29年度一般会計予算（教育委員会所管分）について

反対討論：学校給食は教育の一環であり、子どもたちの身体と精神を育む給食を担う調理員を減らし、低賃金で不安定雇用である民間委託に置き換えることには反対である。

賛成討論：学校給食調理業務の民間委託については、民間の専門的な知識や技術を取り入れることで、効率的に安全・安心でおいしい給食を提供しようとするものであり、食育の推進なども期待される。

結果：原案のとおり可決した。

厚生委員会

平成29年度富山市一般会計予算、富山市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例制定の件など25件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

★29年度病院事業会計予算について

委員：29年度の入院患者数が減少すると予想している中で、入院収益は3億円余りの増額を見込んでいるが、その理由は何か。

市：国の政策で、急性期病院や高度急性期病院の入院日数を短くする流れがあり、当院においても、今年度は2日程度短くなっている。このため、延べ入院患者数は減ることになるが、集中的に急性期医療を提供することによって診療単価が上がるため、総収益を確保できると考えている。

★自転車市民共同利用システムステーション増設事業費について

反対討論：自転車市民共同利用システムについては、中心市街地地区に偏重した投資の象徴的なものであり、事業開始から8年目を迎えるに当たって、事業の実績や効果に対する総括的な評価がなされないまま、ステーションを3カ所増設することには賛成できない。

賛成討論：事業開始から7年が経過し、利用者も増え、稼働率も増加していることから、市民の皆さんをはじめ、観光やビジネスで本市を訪れる方々にも定着してきているという実感がある。さらに、今回、富山大学五福キャンパス内、呉羽丘陵多目的広場、富山市民俗民芸村の3カ所にステーションを増設することによって、富山大学前や富山県水墨美術館前のステーションと合わせて、五福地区の文教ゾーンに新たなネットワークが構築されることになり、利便性の向上によって、利用者も増加するものとする。

結果：原案のとおり可決した。



自転車市民共同利用システム（富山県水墨美術館前）

商工農林水産委員会

平成29年度富山市一般会計予算、富山市古洞の森自然活用村条例の一部を改正する条例制定の件など17件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

★29年度一般会計予算（農林水産部所管分）について

委員：28年度と比べて、地場もん屋総本店への補助金が減っているが、これはどういった理由によるものなのか。

市：これまでは、単に収入の不足分について補助金を交付してきた。これからは、補助金の対象を野菜等の集荷や地場農産物のPRにかかる経費とすることにより、販売の促進など、事業者の経営努力を促し、本事業の推進を図りたいと考えている。

建設委員会

平成29年度富山市一般会計予算、富山市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件など14件については、いずれも原案のとおり「可決」「同意」「承認」した。

★消防水利整備事業費について

委員：強風のときに密集地で火災になった場合などに対応した水利について、どう考えているのか。

市：水利については、防火水槽や消火栓、水槽車に加え自然水利の川や用水もある。また、消防団と連携した訓練も行っていることから、現在のところ、水利不足になるとは考えていない。今後も、ソフトとハードの両面で水利の確保に努めていきたい。

★29年度一般会計予算（都市整備部所管分）について

反対討論：大型商業施設等誘致事業、桜町一丁目4番地区や総曲輪三丁目地区の市街地再開発事業、高

齢社会における交通と健康モニタリング調査事業について、本市は、これまでも人口比で全国一という多数の再開発事業を進め、中心市街地に莫大な税金を投入してきており、29年度もこれを進めようとしている。コンパクトシティ政策の名のもとに進められる、こうした大型事業重点のあり方を見直し、市民生活重視の市政と予算とすべきである。

賛成討論：いずれも中心市街地のにぎわいの創出、活性化を図ることが狙いであり、選ばれるまちづくりを目指す、本市のコンパクトシティ政策に合致する大変有効な施策である。

結果：原案のとおり可決した。

★29年度一般会計予算（建設部所管分）について

反対討論：花でつなぐフラワーリング事業について、まちに花があり、人々に潤いをもたらすことに反対するわけではないが、この事業予算は約6,500万円と大変高額なものである。コンパクトシティは住民経費の低減を目標にしているが、この事業はコンパクトシティの意義にも反するものではないか。

賛成討論：市民や観光客の皆様にとともに、にぎわいを創出することを目的としており、富山市のまちづくり推進に大きく貢献している。

結果：原案のとおり可決した。



フラワーハンギングバスケット

富山市空き家等の適切な管理及び活用に関する条例を制定

空き家等対策特別委員会で協議を進めてきた「富山市空き家等の適切な管理及び活用に関する条例」が、委員会提出議案として提案され、可決しました。（平成29年7月1日施行）

この条例は、本市の空き家等対策をより効果的にし、市民の良好な生活環境を守ることを目的として策定したものです。

条例については、富山市ホームページの市議会のページに掲載しています。

3月定例会から本会議のインターネット生中継および録画中継を開始しました

富山市ホームページの市議会のページからご覧いただけます。

（スマートフォン等でご覧いただく場合は、右記のコードをご利用ください。）

※録画中継は、各本会議終了後、おおむね4日後（土・日および祝日を除く。）からご覧いただけます。



議案・意見書・請願の会派別賛否一覧

賛否が分かれた議案等については、次のとおりです。

件名		議決結果	自由民主党	公明党	日本共産党議員団	自民党新風会	民政クラブ	長月の会(議長を除く)	社会民主党議員会	光	日本維新の会	フォーラム58
議案第1号	平成29年度富山市一般会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	平成28年度富山市一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第5号	政務調査費を不正に取得した笹木豊一議員に対する議員辞職勧告決議	否決	×	—	○	×	—	×	○	○	×	×
議員提出議案第7号	受動喫煙防止対策の強化に関する意見書	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×
議員提出議案第8号	水素ステーションの整備促進を求める意見書	可決	○	○	×	×	○	○	×	○	×	○
請願第1号	相次ぐ年金削減をやめ、最低保障年金制度をつくる意見書の採択を求める請願	不採択	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
請願第2号	「開かれた議会」に向けての請願	一部採択(第1項目のみ全会派賛成で採択)										
(第2項目)	子連れで議会に傍聴に行けるような親子室(騒いでも議会の妨げにならない部屋)の設置をご検討ください。	不採択	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○
(第3項目)	議会にプロジェクター等の導入をご検討ください。	不採択	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○
請願第3号	個人住民税の特別徴収制度に関する請願	不採択	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
請願第4号	政務活動費の有効活用に向けた請願	不採択	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○
平成28年分請願第7号	政務活動費の「不正請求」事案の真相解明と再発防止に関する請願	不採択	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
平成28年分請願第12号	政務活動費不正取得の徹底した真相究明と実効ある再発防止策を求める請願	不採択	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×

表中の見方：「○」＝賛成 「×」＝反対 「—」＝当該案件採決時に議場不在

可 決 し た 主 な 議 案

〔予算案件〕

- 平成29年度富山市一般会計予算
予算額 1,544億3,907万9千円
- 平成29年度富山市特別会計予算(16会計)
予算額 1,436億3,896万2千円
- 平成29年度富山市企業会計予算(4会計)
予算額 454億4,055万2千円
- 平成28年度富山市一般会計補正予算
補正額 ▲24億5,459万6千円
- 平成28年度富山市特別会計補正予算(8会計)
補正額 ▲55億2,661万8千円

〔条例案件〕

- 富山市子ども医療費助成条例の一部改正
- 富山市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正

- 富山市空家等の適切な管理及び活用に関する条例の制定

〔人事案件〕

- 富山市教育委員会教育長の任命
宮口 克志
- 富山市教育委員会委員の任命
若林 啓介
- 富山市監査委員の選任
小沢 伊弘
- 富山市公平委員会委員の選任
山本 賢治
- 富山市固定資産評価審査委員会委員の選任
山本 逸三



請願の審議結果

本定例会で審議された請願については、次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------------|------|
| ○相次ぐ年金削減をやめ、最低保障年金制度をつくる意見書の採択を求める請願 | 不採択 |
| ○「開かれた議会」に向けての請願 | 一部採択 |
| ○個人住民税の特別徴収制度に関する請願 | 不採択 |
| ○政務活動費の有効活用に向けた請願 | 不採択 |
| ○政務活動費の「不正請求」事案の真相解明と再発防止に関する請願 | 不採択 |
| ○政務活動費不正取得の徹底した真相究明と実効ある再発防止策を求める請願 | 不採択 |

※請願とは、市政などについて意見・要望がある場合や、国会・関係行政庁などへ意見書の提出を求める場合などに、議員の紹介を得て、文書にまとめて市議会に提出することをいいます。

可決した意見書

本定例会で次の意見書を可決し、国会および関係行政庁などへ提出しました。

- 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書
- 受動喫煙防止対策の強化に関する意見書
- 水素ステーションの整備促進を求める意見書

※意見書とは、市の公益に関する事柄について、地方自治体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のことをいいます。

議会を傍聴しませんか

- 本会議は、自由に傍聴することができます。(定員86人)

本会議を傍聴する際に、手話通訳を希望される方は、傍聴希望日の5日前(閉庁日を除きます。)までにお申し込みください。

- 委員会の傍聴は、各委員会(常任委員会、議会運営委員会、特別委員会)の許可が必要です。(各委員会につき定員10人)

委員会開会日の午前8時30分から委員会開会時刻の15分前までの間にお申し込みください。

本会議・委員会の日程については、富山市ホームページの市議会のページでご確認ください。